

## 2023年度 政策討論会 第一分科会（第6回）要点記録

- ・日時 2023年12月22日（金）
- ・場所 第2理事者控室
- ・会議時間 10：00～11：22
- ・出席者 京西 且哲（座長）  
高比良 正明（副座長）  
藤原 豊和  
中岡 佐織  
昼馬 光一  
南 加代子  
友永 修  
中井 良介（座長・副座長以下は、議席番号順）

テーマ：町会・自治会への加入促進について

各議員の発言要旨

- IT化について長けた人がいないと難しいのではと質問し、LINEができれば大丈夫と聞き安心した。  
補助金などの会計報告を市に相談する所があればよいことに賛成する。  
町会・自治会に対するアンケートを岸和田市市民意識調査に同封することに賛成する。
- 「町会へのLINE公式アカウント導入促進ガイド」についての説明、補足を行った。  
資料記載以外の発言内容としては、①前提として町会毎にLINE公式アカウントを作成する形になること、②電子回覧板機能を想定した内容であること、③前回の会議では想定していなかった内容として一月当たり200通以上のメッセージを送信するためには有料プランへの申し込みが必要になることを話した。
- 1. 情報伝達のIT化について  
役員を担っている方からの意見の一つに、回覧板や市からの資料の配布が大変であることが挙げられている。そういう意味では、町会でLINE公式アカウントを導入し、電子回覧などによる情報や資料提供は一定の効果があると思う。ただ、これまで通りの紙媒体を望む方もいると考えられる。導入時は、電子と紙のバランスに注意すべきである。

## 2. 住民からの相談や要望への対応について

町会役員を支える市担当者を配置することで、市との連携がスムーズとなり、課題や独自の事業などの企画・準備・運営が効率的に行うことが可能と考えられる。

貝塚市が実施している「町会・自治会担当職員制度」を参考に岸和田版の制度実施を検討してみてもどうかと考える。しかし、職員の負担増にならないかとの意見があった。導入には、職員の意見や貝塚市の経過など調査が必要との考えに賛成する。会計処理については、自由に使用が可能で簡易な統一の会計フォーマットをつくり用意してはどうか。また、会計の中身についても定期的にアドバイスする機会を設けてみるはどうかと考える。

## 3. 町会・自治会役員の意向調査と市民の意識調査について

自治振興課が作成したたたき台は、具体的な内容（町会に入らない理由など）が盛り込まれており良いと思う。現状を把握し、その対策に活かしてほしい。これまでは、「提言書」として行政へ提出していたが、今回のテーマは行政だけでなく各町会等へも影響する内容であることから、「提案書」として提出することを望む。

### ● 174 団体中 151 団体が連合町会加入

#### (1) 町会のLINE公式アカウントについて

- ・自治体は無料で上限なく発信できるが、200 通以上であれば、町会等は店舗などと同じく一月当たり 5000 円（5000 通が上限）か、一月当たり 1 万 5 千円（3 万通が上限）での発信となる。
- ・加入世帯が 200 件（町外の個人も登録可能）であれば、無料となる 1 回の送信で 200 通が上限であるため、年間 6 万円か、18 万円も支払い、市の広報などを配布する手間を省こうと町会が考えるなら、かなり大きな町会でなければ負担が大きいのではないか。広報配布の手数料が減った分を町会にLINE導入支援のための補助金とすれば導入するのか。（その場合、市とすれば総印刷数が減り、紙や印刷代は削減可能である）
- ・岸の丘町では、一部導入。
- ・LINE WORKSやグループLINEでは、誰が登録者なのかが登録者同士わかる。

#### (2) 貝塚市の「町会・自治会担当職員制度」について

- ・2022 年より導入し、101 町で 146 件の相談件数があり、ほぼ全職員（病院、消防などを除く）が担当で、1 町あたり 4～5 人の担当者がついて、困りごとなどをサポートする。
- ・制度設計を見ると、①職員負担が増えないか（担当課につなぐので、大きな負担ではないか）②休日に町の行事があれば、出席する負担がないか（相談相手

は偏在化しており、コミュニケーション能力の高い職員にばかり負担があり、「勤務時間内のみの対応」としながらも、行事出席を断れるのか)

### (3) 町会・自治会長向けアンケート

- ・さわりとして問題の一定顕在化のための利用と想定している。
  - ・会計サポートが必要な役員のため、「帳簿のつけ方などがわかっているか」などを、また不適切な使途がないように予防の意味の問いも含めて、アンケート項目に入れておく必要がある。
- 課題解決にむけて1. 情報伝達のIT化については資料のとおりまとめ
- 町会の会計全般について、初めて携わる方もいることから、市のサポートは必要ではないか。一定のソフトを提供することや相談体制ができるように取り組むべきだ。
- ・貝塚市の「町会・自治会担当職員制度」を参考にした岸和田版をどのようにつくるかということに対し町会・自治会長を対象としたアンケート調査の資料提供がなされた中で、その他(自由記入)欄に、例文を少し記載するほうが対象者もわかりやすくまた、ご意見もいただけるのではないかと考える。
- 貝塚市の「町会担当職員制度」を参考に、全庁でサポートする岸和田版の制度をつくと案にあるが、慎重な対応が必要と思う。
- 貝塚市ではこの制度で全職員が各町会の担当となり、部課長などがリーダーに、課長補佐などがサブ、その他職員合わせて4～5人が町の担当となる。
- 貝塚市の職員から話を聞いていないが、制度がつくられ担当者となればその役目は「職務」となり、本来の職務のほかに仕事を持つことになる。これは職員にとって当然、負担となるだろう。規定では「職務は原則時間内に行う」、「町会の事務処理の代行、行事などに関与しない」となっているが、そうはいかないこともあるだろう。聞いたところによれば、今、町会長もサラリーマンが増えており、連絡を取るのに夜に電話をしないといけないことが多くなっているということだ。
- 町会から加入者へのLINEの配信に関して、無料プランは一月当たり200通が上限というのは、10戸なら20回送信、200戸なら1回しか送信できないという意味である。よって、町会の加入件数によって有料プランを選ぶのが良いと思われる。
- 第1分科会は「提案書」として作成することを決定した。
- 提案書(案)の(1)主旨の説明文及び(2)課題の説明文については、次回第7回分科会で協議する。また、(4)担当部課名は、市民環境部自治振興課、

総合政策部企画課、広報広聴課とする。

今回は、(3)「課題解決に向けて」について協議する。

1. 情報伝達のIT化について

町会・自治会の回覧板等を従来の配布型から、LINEを活用した情報伝達手法に移行すべきとして、導入の手順や費用について整理した。導入に向けた市のサポートを求める。

2. 住民からの相談や要望への対応について

町会・自治会役員の業務の効率化と負担軽減に有効と考えることから、貝塚市の「町会・自治会担当職員制度」について調査・研究することを求める。

3. 町会・自治会役員の意向調査と市民の意識調査について

- ・自治振興課が作成した、町会・自治会長を対象としたアンケート(案)について意見交換した。

担当課には、町会連合会と協議のうえ、アンケートの実施を求める。

- ・市民対象のアンケートについて、企画課が行う「岸和田市市民意識調査」に町会・自治会に関する意識調査表を同封することを求める。

上記を提案内容とする。

- ★ 次回の討論会日程は、1月19日(金) 13:30～  
提案書の内容の確認作業を行う。